

令和7年度事業概況

事業方針

令和7年度は、当協会の基本理念、中期事業計画及び現下の経済情勢等を踏まえ、事業計画及び基本財産と支払準備資産の見込を以下のとおりとしました。

事業計画

(1)保証承諾額	380,000百万円	(前年度計画比 95.0%)
(2)期末保証債務残高	1,543,000百万円	(同 94.5%)
(3)代位弁済額	30,000百万円	(同 100.0%)
(4)求償権実際回収額	5,700百万円	(同 101.8%)

基本財産と支払準備資産の見込み

(1)基本財産保有額	102,076百万円	(前年度計画比 105.9%)
(2)支払準備資産	200,006百万円	(同 100.9%)

県下の経済金融情勢と事業の実施状況

景気は緩やかに回復しつつあるものの、物価高や深刻な人手不足の影響が依然として大きく、県内の倒産件数はコロナ禍以前と比較して増加傾向にあります。

このような状況のもと、令和7年度の事業の実施状況は以下のとおりとなりました。

保証業務

事業者の実情に応じて、「協調支援型特別保証制度」等を活用し、金融機関と適切なリスク分担を図りつつ、最適な保証を提供しました。また、実地調査や保証後に金融機関担当者と同行訪問を実施し、事業者との対話を通じて創業後の状況把握に努めるとともに、経営者保証を不要とする保証の利用を推進しました。

期中管理・経営支援業務

重点支援先(プロパー融資割合が少ない先等)に対して、関係機関と連携してプッシュ型及びフォローアップ型の支援を推進し、早期の課題解決を後押ししました。また、兵庫県地域支援金融会議の枠組みにおいて、ひょうご信用創生アワードを開催し、参加機関をはじめとする関係機関と優れた支援事例を共有するとともに、協会職員による経営支援の好事例の横展開を通じて経営支援ノウハウを蓄積し、人材育成の向上に努めました。

求償権回収業務

個々の求償権の状況把握に努め、サービサーや関係部署と連携しつつ、実情に応じた効果的な回収に取り組みました。また、「一部弁済による連帯保証債務免除ガイドライン」や「経営者保証ガイドライン」を活用し、求償権関係人の事業再生や生活再建の支援に積極的に取り組みました。

当期の業績

令和7年度の業績は次のとおりとなりました。

保証業務実績

(1) 保証承諾

件数	22,575件	(前年度実績比 97.3%)
保証承諾額	374,980百万円	(当年度計画比 98.7%) (前年度実績比 95.0%)

「協調支援型特別保証制度」の積極的な活用等により、保証承諾額は概ね当年度計画どおりとなりました。

(2) 期末保証債務残高

件数	125,481件	(前年度実績比 99.9%)
保証債務残高	1,574,954百万円	(当年度計画比 102.1%) (前年度実績比 95.0%)

代位弁済の増加や「新型コロナウイルス感染症対応資金」(以下、「ゼロゼロ融資」という。)の返済本格化に伴う償還の増加等を背景として、保証債務残高は前年度実績を下回ったものの、緩やかな減少にとどまり、当年度計画を上回りました。

(3) 代位弁済

件数	2,249件	(前年度実績比 104.0%)
代位弁済額	27,297百万円	(当年度計画比 91.0%) (前年度実績比 107.7%)

ゼロゼロ融資の返済が本格化する中、物価高や人手不足等の影響により事業継続が困難になる事業者も顕在化しており、代位弁済額は前年度実績を上回ったものの、主体的な経営支援や柔軟な条件変更対応、事故報告受領先への正常化支援、代位弁済回避に向けた取組等により、当年度計画を下回りました。

基本財産と支払準備資産実績

(1) 基本財産

基本財産	103,240百万円	(当年度計画比 101.1%) (前年度実績比 104.9%)
基金	19,460百万円	(前年度実績比 100.0%)
基金準備金	83,780百万円	(同 106.0%)

(4) 求償権

求償権 実際回収額	7,865百万円	(当年度計画比 138.0%) (前年度実績比 124.8%)
--------------	----------	------------------------------------

無担保求償権や法的整理の割合が増加するなど、回収環境が厳しさを増す中、代位弁済から長期間経過した求償権の関係人を中心に個々の状況を把握し、返済交渉や法的措置等を積極的に行うとともに、サービスが無担保求償権の関係人に対して、仮差押等の法的措置を講じたことにより、スポット回収が増加し、回収額は当年度計画・前年度実績を上回りました。

求償権償却額	25,470百万円	(当年度計画比 91.1%) (前年度実績比 107.2%)
--------	-----------	-----------------------------------

保険金	20,617百万円	(前年度実績比 105.2%)
損失補償補填金	1,965百万円	(同 114.8%)
償却準備金等	2,888百万円	(同 117.9%)

求償権残高	6,403百万円	(前年度実績比 108.9%)
-------	----------	-----------------

求償権残高は、代位弁済額が前年度実績よりも増加したことから、前年度実績を上回りました。

(2) 支払準備資産(借入金及び関連会社株式を除く)

支払準備資産	203,483百万円	(当年度計画比 101.7%) (前年度実績比 100.4%)
現金	1百万円	(前年度実績比 100.5%)
預け金	47,434百万円	(同 93.2%)
有価証券等	156,048百万円	(同 102.8%)

支払準備資産は、代位弁済額が当年度計画を下回ったこと等により、当年度計画・前年度実績を上回りました。

令和7年度経営計画の達成に関する評価及び公表

業務運営に係る経営の透明性をより一層向上させ、客観性の高い評価を行うことにより対外的な説明責任を適切に果たすことを目的として、外部評価委員会を設けています。令和7年度の外部評価の内容につきましては当協会のホームページに公表する予定です。

令和7年度の主な取組

SDGs(持続可能な開発目標)の取組

当協会では、「事業の維持・創造・発展に努力する中小企業の良きパートナーとして信頼される保証協会を目指し地域経済・社会の発展に貢献します」という基本理念のもと、令和4年1月1日付でSDGs(持続可能な開発目標)の趣旨に賛同することを宣言しました。

具体的な行動として、SDGs支援保証「ステップ」や「SDGs社債保証」の推進、「再エネ100宣言 RE Action」への参加、くるみん認定の取得、SDGs債(グリーンボンド、ソーシャルボンド)の継続運用などに取り組んでいます。

引き続き、当協会ではSDGsの目標達成に向けた取組を進めるとともに事業者のSDGsの取組を後押ししてまいります。



SDGs(持続可能な開発目標)

創業イベント等の開催

当協会では、地域経済の活力向上につながる創業を支援するため、創業イベントを開催しています。

令和7年度は、創業予定の方や創業後概ね5年未満の方を対象とした「創業フェアひょうご2025&ビジネスサロン」(令和7年10月7日)を開催しました。創業ミニセミナー、先輩経営者によるトークセッション、異業種交流会、自社PR会、専門家による無料個別相談会などを実施し、55名の皆さまにご参加いただきました。



創業フェアひょうご2025&ビジネスサロン

ビジネスフェアへの出展

令和7年9月4日、5日の2日間にわたり、神戸国際展示場において開催された「国際フロンティア産業メッセ2025」に出展しました。

当協会の出展ブースでは、多くの方々に保証協会を知っていただくため、パネルの展示やパンフレットの配布、デジタルサイネージの設置などにより、信用保証のしくみや各種保証制度の紹介を行いました。

また、当協会をご利用中の企業24社に対して出展を支援し、自社製品や技術をPRする場として、ご活用いただきました。



国際フロンティア産業メッセ2025

産学官連携による事業者支援の取組

当協会では、「大学コンソーシアムひょうご神戸」※の企業課題解決プログラムを通じて神戸学院大学の協力のもと、産学官が連携して取り組む「道の駅はが ブラッシュアップ プロジェクト」に参加しました。

同プロジェクトでは、学生が考案した地元食材活用の新メニューについて試食会を実施しました。関係者との意見交換を通じて商品開発や提供方法を検討し、収益力強化と地域経済の活性化に向けた実践的な支援を行いました。

※県下の大学、短期大学等34校が加盟している、大学間連携・産官学連携を支援するプラットフォーム



道の駅はが ブラッシュアップ プロジェクト

「2025 ひょうご信用創生アワード」の開催

令和7年11月6日、ラッセホールにおいて「2025 ひょうご信用創生アワード」を開催し、約110名の方にご参加いただきました。

本アワードは兵庫県地域支援金融会議の参加機関による優れた成果を上げた金融、経営支援の事例を顕彰するとともに、支援機関や事業者の皆さまと共有することにより、兵庫県の地域経済の発展に寄与することを目的としています。

当日は、事前選考により優秀事例に内定した6事例についてプレゼンテーションが行われ、最終審査を経て、最優秀事例を決定しました。また、SDGs達成に向けて優れた取組を行っている事例には選考委員特別賞を授与しました。



2025 ひょうご信用創生アワード

創業支援に関する講座の実施

当協会では、創業を目指す方のサポートと若い世代の起業促進を目的として、関係機関や大学等で出張講座を行っています。

主な取り組みとして、県内の商工会や商工会議所が開催する創業塾等へ職員を派遣しています。信用保証制度の概要や創業前後に活用できる保証制度の説明、創業計画書を作成する際のポイントなどについて、講義を行っています。

また、関西学院大学や甲南大学等において起業家育成講座を行っています。起業ノウハウや資金調達方法、各種支援策の説明に加え、ワークショップを実施しています。ビジネスプランの作成を通じて、創業時の資金計画や収支計画のポイントを具体的に説明しています。



甲南大学での様子

地域支援機関と連携したセミナー・相談会の開催

当協会では、日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、兵庫県信用組合、中小企業団体中央会、事業承継・引継ぎ支援センター、中小企業活性化協議会等と連携協定を締結しており、定期的な情報交換や、個別の経営支援にかかる連携、合同の相談会・セミナー等のイベント開催を実施しています。

◎令和7年度は、以下のイベント等を実施しました。

- 令和7年 7月 1日 よろず支援拠点と連携した無料経営相談会
- 令和7年10月16日 中小企業団体中央会、兵庫県信用組合と共同開催した「中小企業者のための省エネ・省CO₂セミナー」
- 令和8年 1月14日 中小企業活性化協議会、日本政策金融公庫、商工組合中央金庫と共同開催による事業再生をテーマとした「中小企業活性化セミナー」
- 令和8年 2月12日～20日(計4日間) 事業承継・引継ぎ支援センター、播州信用金庫と連携した出張相談会



中小企業者のための省エネ・省CO₂セミナー